

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宇和島市長 岡原 文彰

市町村名 (市町村コード)	宇和島市 (38203)
地域名 (地域内農業集落名)	繁近団地地区 (繁近)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月10日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地域では、40～50歳代を中心とした農業経営者により、果樹栽培が行われている。一部担い手が不在で恒例となる農業経営者も存在することから、農業経営者の意思を前提としつつ、今後の農地をどうするのが課題。

(2) 地域における農業の将来の在り方

法人化する農業経営者と、担い手のある個人農業経営者との二極化が想定され、農業経営が困難となる農業者については、そのどちらかへの農地集積が新たな農業経営を行う者への譲渡が必要と考えられる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	26 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	26 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。
 保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組が計画された場合に設定していく。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農業経営者が今後どうしたいか意思を明確にし、中山間地域等直接支払制度における集落協定内の農業経営者または同業者間で集積、集約化の調整を図る。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
集落協定内の農地経営者または同業者間で調整が困難となった場合は、農業経営者の意向を前提に農地中間管理機構に農地管理を依頼することが必要である。
(3) 基盤整備事業への取組方針
園内道の舗装により本地域は、ほぼインフラ整備も完了したことから、新たな基盤整備事業への取組は必要ないと考える。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
安定的な所得を確保するための収入保険の導入促進や、効率的な農業経営を行うため各農業経営者に向け行政施策メニューの提供が必要。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし(地域に支援サービス事業者等はない)

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①農地をワイヤーメッシュで保護しているが、農業経営者が安心して農作業を行うため、継続して点検し維持管理する必要がある。
 ⑦農地の保全・管理を行うためには、中山間地域では労力や経費がかさむことから、中山間地域等直接支払交付金等の制度を引き続き活用した維持管理が必要。
 ⑧農業に水は欠かせないことから、異常気象時でも供給可能となる農業用施設の維持管理は重要で、老朽化に対応した更新を引き続き行う必要がある。

